2018年度新賃金配分第2回団体交渉開催 専任社員の処遇改善を勝ち取る！ しかし等級別の格差拡大に不満！ 本部は持ち帰り検討！

本部は4月4日、『申第44号・2018年度新賃金配分に関する申し入れ』に基づく第2回団体交渉を開催しました。会社から2018年度新賃金配分について回答がありました。会社は、35歳ポイント1,300円（0.41%）の配分を「社員の基本給に、等級及び区分に応じて額を加算する。ただし専任社員に対しては処遇向上の観点で、35歳ポイントでの基本給改定率を乗じて算出しているため、昨年よりもベア額が増えている」と回答しました。本部は、「専任社員に対する処遇の考えは今後とも継続したものとする。しかし、組合が要求した一律の配分とはなっていないためさらに格差がついた。回答には不満である。あくまでも格差是正を主張する」と会社回答に対して不満を表明、対立を通告し持ち帰り検討としました。

<会社回答>

平成29年度の賃金改訂について、次のとおりとする。

1. 在籍者への加算

平成30年4月1日に在籍する社員（試用社員を含む。）及び専任社員の平成30年4月1日現在異動後の基本給に、等級及び区分に応じて別表1のとおり額を加算する。

2. 初任給額

基本協約第103条及び第104条に定める初任給額を別表2及び別表3のとおりとする。

3. 昇格時昇給額

基本協約第113条に定める昇格時昇給額を別表4のとおりとする。

4. 専任社員の基本給額

専任社員の雇用に関する協約別表1及び附則第3項に定める基本給額を別表5及び別表6のとおりとする。

5. 実施時期

平成30年4月1日から実施する。

6. 精算日

平成30年6月25日以降準備でき次第とする。

※別表1、2、3、4、5、6は4ページ以降を参照してください。

<主な議論>

会社：平成30年度賃金改訂についての考え方は、これまでの考え方と同じ考えである。具体的には、今回実施する35歳ポイント1,300円の賃金引き上げの配分は、新人事賃金制度移行時（平成18年7月）以降の累計額の現制度への移行時以降の累計の引き上げ額7,000円（2007年600円、2008年900円、2014年1,500円、2015年2,000円、2016年1,000円、2017年1,000円）に、今回の1,300円を足した8,300円を35歳ポイントに相当するS2等級に反映させ、これを中心として、他の等級の比率を算出した。各等級の比率を乗じて四捨五入（49円以下切り捨て、50円以上切り上げ）した額から、各等級の累計引き上げ額（例としてS2等級は600円+900円+1,500+2,000+1,000+1,000=7,000円）を差し引いた額が今回の基本給加算額である。

専任社員に対しては処遇向上の観点で、35歳ポイントでの基本給改定率を乗じて算出した。

初任給については、初任給の等級にそれぞれ等級の改訂の加算額を加えたものである。

昇格時昇級額については、改訂額の昇格時の等級と以前の等級との差額を加算した。

組合：専任社員の処遇については、今後もその考えを継続してもらいたい。しかし、組合要求は、ベアに格差を付けず、全社員一律1,300円の加算である。そのような配分となっておらず、格差さらに付いたことは不満である。

組合：4月1日現在の、社員数、平均年齢、平均賃金、改訂後の総引き上げ額を明らかにすること。

会社：明らかにしない。

組合：組合は、期待や努力に差はないと考える。格差是正を改めて主張する。したがって、会社回答は対立である。持ち帰り検討とする。

以 上

回答内容の詳細については次ページ以降の、回答資料別表を参照して下さい。

別表1：基本給加算額

等級	一般社員	医療社員
J 1 等級	1,000 円	—
J 2 等級	1,000 円	1,100 円
J 3 等級	1,100 円	1,100 円
S 1 等級	1,200 円	1,200 円
S 2 等級	1,300 円	1,300 円
S 3 等級	1,300 円	1,300 円
C 1 等級	1,500 円	1,500 円
C 2 等級	1,600 円	1,600 円
L 1 等級	1,900 円	1,700 円
L 2 等級	1,900 円	1,700 円
L 3 等級	2,000 円	2,000 円
L 4 等級	会社が別に定める。	
L 5 等級		

区分		専任社員
I	生年月日が昭和 30 年 4 月 2 日以降の者	1,200 円
	上記に該当しない者	1,000 円
II		1,200 円
III		1,300 円
IV		会社が別に定める。
V		1,000 円

別表2：初任給額（一般社員）

学校別	初任等級	初任給額
大学（大学院に限る。）	S 1 等級	223,300 円
大学、短期大学（修業年限 2 年以上の専攻科に限る。）、 高等専門学校（修業年限 2 年以上の専攻科に限る。）	J 3 等級	193,400 円
短期大学、高等専門学校、専修学校（高等学校卒業を入学資格とする修業年限 2 年以上の専門課程に限る。以下、別表 3 において同じ。）	J 2 等級	173,700 円
高等学校、中等教育学校（後期課程に限る。以下、別表 3 において同じ。）	J 1 等級	154,700 円

（注）学校別は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に定められたものによる。以下、別表 3 において同じ。

別表3：初任給額（医療社員）

学校別	初任等級	初任給額
大学（修業年限6年の薬剤師に限る。）	S1等級	220,900円
大学（上記以外の薬剤師に限る。）		213,700円
大学（薬剤師を除く。）	J3等級	203,200円
短期大学、高等専門学校、専修学校		198,400円
高等学校、中等教育学校	J2等級	177,600円

（注）採用日において、該当する職種の免許を受けていない者は見習発令を行うこととする。この場合の初任等級及び初任給額は、該当する職種の免許を受けるまでの間、別表2に掲げる初任等級及び初任給額を適用する。

別表4：昇格時昇給額

昇格区分	一般社員	医療社員
J1等級→J2等級	9,400円	—
J2等級→J3等級	9,900円	7,300円
J3等級→S1等級	18,800円	10,500円
S1等級→S2等級	9,900円	8,300円
S2等級→S3等級	10,400円	8,300円
S3等級→C1等級	19,800円	15,700円
C1等級→C2等級	10,500円	9,400円
C2等級→L1等級	41,700円	26,000円
L1等級→L2等級	13,500円	10,400円
L2等級→L3等級	18,800円	15,800円
L3等級→L4等級	会社が別に定める。	
L4等級→L5等級		

別表5：基本給額（専任社員）

区分	対象	月額
I	基本協約第101条別表第2中 J1～S3等級相当職にあった者	184,400円
II	基本協約第101条別表第2中 C1、C2等級相当職にあった者	194,500円
III	基本協約第101条別表第2中 L1、L2等級相当職にあった者	205,800円
IV	上記I～III以外の職にあった者	会社が決定する。
V	上記I～IVにかかわらず、定年退職時に次のいずれかに該当する者 (1) 就業に支障がある健康状態又は勤務状況の者 (2) 定年退職までの勤務成績が特に劣悪な者 (3) 就業に必要な意欲・能力を欠いた者	163,800円

※区分Vに該当する場合、原則として役付手当は支給しないものとする。

別表6：基本給額（生年月日が昭和36年4月1日以前の者で、かつ、別表5に定める区分Ⅰ及び区分Ⅱに該当する者）

(1) 生年月日が昭和30年4月1日以前の者

区分	月額
Ⅰ	163,800円
Ⅱ	184,500円

(2) 生年月日が昭和30年4月2日以降昭和32年4月1日以前の者

区分	適用期間	月額
Ⅰ	62歳に達する日の属する月まで	184,400円
	62歳に達する日の属する月の翌月以降	163,800円
Ⅱ	62歳に達する日の属する月まで	194,500円
	62歳に達する日の属する月の翌月以降	184,500円

(3) 生年月日が昭和32年4月2日以降昭和34年4月1日以前の者

区分	適用期間	月額
Ⅰ	63歳に達する日の属する月まで	184,400円
	63歳に達する日の属する月の翌月以降	163,800円
Ⅱ	63歳に達する日の属する月まで	194,500円
	63歳に達する日の属する月の翌月以降	184,500円

(4) 生年月日が昭和34年4月2日以降昭和36年4月1日以前の者

区分	適用期間	月額
Ⅰ	64歳に達する日の属する月まで	184,400円
	64歳に達する日の属する月の翌月以降	163,800円
Ⅱ	64歳に達する日の属する月まで	194,500円
	64歳に達する日の属する月の翌月以降	184,500円